2022年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	指導課	石野　政史	2022.7.1

政策シート

政策名　04　一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践

予算費目名　03　教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　02　子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策　02　市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要（当年度（2022年度）実施内容）

・不登校児童生徒の支援や問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、外国人児童生徒の支援等を行っていくため、教育相談体制を充実していく。
・就学支援委員会や幼児ことばの教室の運営を行う。
・子どもの才能や得意を伸ばすため、意欲や能力に応じた学びの場を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	391,616	161,701	146,079	150,992		
決算	366,876	147,433	131,177			
人件費(報酬等)(A)		198,778	215,685	241,306		
人件費（人工分）(B)	138,600	150,500	170,500	176,840		
年間経費(予算又は決算+A+B)	505,476	496,711	517,362	569,138		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育総合支援センター及び各区における相談件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	1,308	1,340	1,245			
市内小中学校の不登校児童生徒数	人	目標	930	930	930	930	930	930
		実績	1,456	1,452	1,903			
日本語を必要とする児童生徒への支援達成率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	99	99			

4 前年度（2021年度）政策評価

(1) 前年度（2021年度）実施内容

・不登校児童生徒の支援や問題行動の未然防止・早期対応、外国人児童生徒の支援等を行っていくため、教育相談体制を充実した。
・心身に障害のある子供の教育の充実を図った。
・子どもの才能や得意を伸ばし、理科・ものづくりの学習の場を整えた。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

すべての子供に適正な教育を提供するため、相談体制を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、適応指導教室などの受け入れ体制を計画的に整えているが、不登校児童生徒や障害を持つ児童生徒、問題行動などは増加傾向にあり、更なる支援体制が必要である。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	指導課	石野　政史	2022.7.1

（管理番号）

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工 正規	人工 再任用（31h）	人工 再任用（26h）	人工 会計年度（人事課）	報酬（千円）
1	発達支援教育推進事業	○	○	○		108,797	21,971	5.8	5.0		3.8	17,586
2	外国人子供教育支援推進事業	○	○	○		155,967	43,515	2.0	1.0		5.0	80,852
3	生徒指導事業	○	○	○		41,428	5,415	3.9	1.0		1.0	2,313
4	教育相談推進事業	○	○	○		143,156	8,274	1.0	3.0		3.3	107,842
5	不登校児支援推進事業	○	○	○		110,470	65,297	1.5			0.7	32,713
6	理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	○	―	○		4,400	3,000	0.2				
7	教育指導デジタル運営経費	―	―	―		4,920	3,520	0.2				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						569,138	150,992	14.6	10.0		13.8	241,306

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2022年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	01	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 01　発達支援教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

すべての子供に適正な教育を提供するため、調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図る。また、学習障害等のある子供にきめ細かな指導を行うよう体制の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	―	一般会計	自治事務（その他）	学校教育法、発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-1(3)ウ	Ⅱ-2(2)ウ					
重点戦略	○	（戦略項目）	81						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	③保健								
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	35,095	33,090	19,683	21,971		
	決算	30,238	25,069	13,561			
	国・県支出	4,753	6,409	4,395	3,240		
	市債						
	その他	30	32	55	67		
	一般財源	25,455	18,628	9,111	18,664		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			12,876	14,451	17,586		
人件費（人工分）（B）		58,800	54,600	71,300	69,240		
人工	正規	6.0	5.4	5.9	5.8		
	再任用(31h)			6.0	5.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	6.0	6.0	3.0	3.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		89,038	92,545	99,312	108,797		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
就学支援委員会判定数(件)			目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,500
			実績	1,525	1,386	1,454			
幼児ことばの教室設置数(教室)			目標	22	24	24	25	26	27
			実績	21	21	24			
発達支援学級数（教室）		81	目標	321	340	360	380	400	420
			実績	322	354	371			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	01	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

・就学支援委員会の運営　判定件数：1,488件
・発達支援学級17教室増設
・発達支援リーフレットの作成「社会自立を目指して」「浜松の就学・発達相談Q＆A（みんなすこやか）」
・医療的ケアの実施（対象5人）
・通級指導教室　言語　小学校9校（15教室）、幼児対象（幼児ことばの教室）10校（21教室）
　　LD等　小学校7校（13教室）、中学校3校(5教室）
・インクルーシブ教育システム構築推進　作業療法士、言語聴覚士による巡回指導

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・就学支援委員会判定数が目標数以上となったことから、保護者への周知と理解が進んでいると思われるが、就学相談件数や就学支援委員会に諮る件数が増加しており、内容も多様化していることから、教育的ニーズや保護者等に対するサポート体制をより一層充実させる必要がある。
・幼児ことばの教室設置については、新規設置を検討しているが、設置する学校の状況などにより、今年度は開設できなかった。利用者の要望等に応えられるよう、今後も設置について検討していく。
・医療的ケアについては、必要とする児童生徒や保護者の希望に寄り添い、看護師等を配置し、医療的ケア児が安心して教育を受けられるよう支援することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

医ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（2021年9月18日施行）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　　／　　事業費　現状　人工　現状

障がいを持つ幼児・児童・生徒が増加傾向にあることから、発達支援学級を増設した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　収集・分析　／　　事業費　現状　人工　現状

障がいを持つ幼児・児童・生徒が増加傾向にあることから、就学相談や就学支援委員会の充実に努め、適切な就学先を提供できるように努める。
幼児ことばの教室の利用者数などの状況を把握し、設置について検討していく。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【2019-2022重点戦略項目No.81】
・就学支援委員会の運営
・通級指導教室の運営
　・言　語　小学校9校(15教室)、幼児対象（幼児ことばの教室）10校(24教室)（幼児ことばの教室3教室増設）
　・LD等　小学校7校(13教室)、中学校3校(5教室)
・多層指導モデルMIMの導入により、つまずきを早期に把握し、科学的根拠に基づき指導することにより、子供たちの読みの流暢性を育む。
・医療的ケアの実施（対象6人見込み）
・インクルーシブ教育システム構築推進　作業療法士、言語聴覚士による巡回指導

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード（管理番号）	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	01	指導課	石野　政史	2022.7.1

補助シート（重点戦略 事業工程表）

（事業名） 01　発達支援教育推進事業

◇【2019～2022】事業工程表（No.：重点戦略項目No）

No.	2019 （R1）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）
81	調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図り、すべての子供に適正な教育を提供する。	調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図り、すべての子供に適正な教育を提供する。	調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図り、すべての子供に適正な教育を提供する。	調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図り、すべての子供に適正な教育を提供する。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード（管理番号）	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	02	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 02 外国人子供教育支援推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 外国人の子供が抱える課題が多様化する中、教育支援体制や支援内容の充実を図ることで、共生社会の一員となる外国人の子供の学習や成長を支援する。
【事業対象】 市立小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人児童生徒就学支援員設置要綱、外国人児童生徒就学サポーター設置要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。		
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-2(2)ウ	
重点戦略	○	（戦略項目）	83	

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	118,551	49,028	49,762	43,515		
	決算	107,928	47,714	43,081			
	国・県支出	20,741	1,215	3,361	4,364		
	市債						
	その他						
	一般財源	87,187	46,499	39,720	39,151		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			60,308	74,172	80,852		
人件費（人工分）（B）		25,200	28,000	31,600	31,600		
人工	正規	2.0	2.0	2.0	2.0		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.0	5.0	5.0	5.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		133,128	136,022	148,853	155,967		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)		83	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99	99	99			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	02	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

外国人児童生徒就学サポーター(41人)、相談員(1人)、協力員(1人)を配置
外国人児童生徒教科指導員の派遣（32人）
・日本語指導及び母国語支援、プレスクールの開催
・進路に対する支援
　ステップアップクラス（中学生放課後勉強会）の開催

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

外国人児童生徒就学サポーターや相談員等の配置や、プレスクールの開催等により、外国人児童生徒の学習や成長を支援することができた。しかし、日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向であり、対応言語の多様化がみられる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

2019年4月から施工された改正入管法により、就労目的の新在留資格が明確化した。今後帯同を許された特定技能者の家族が来日することが見込まれ、日本語指導を必要とする児童生徒が増加することが予想される。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　　／　　事業費　現状　人工　拡大

・外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、外国人児童生徒就学サポーターや教科指導員を増員し配置した。
・小学校入学予定の幼児と保護者に対する初期適応指導（プレスクール）を開催した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　その他　／　　事業費　現状　人工　現状

初期適応指導動画を制作し、校内でタブレットを利用して活用できるようにすることで、より多くの外国人児童生徒等に適切な支援ができるよう改善する。加えて、多言語翻訳機を導入し、外国籍の児童生徒との意思の疎通を図っていく。また、小学校入学予定の幼児と保護者に対する初期適応指導（プレスクール）を開催する。中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に、初期日本語指導拠点校を開設し、日本語基礎指導や教科の補習を行い、在籍校への適応を図る。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【2019-2022重点戦略項目№83】
外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、学校への初期適応のための母国語支援や高校進学を目指す中学生を対象としたステップアップクラスでの学習等を行う。
・バイリンガル不在言語に対応するため、多言語翻訳機（ポケトーク）を希望する学校に配備する。
・初期適応指導（一般的なあいさつや学校の生活や決まり事など）のための動画を活用し、学校生活適応指導を進めていく。
・中学生年齢で初めて日本の学校に編入する生徒のための初期日本語指導拠点校「江南教室」を開設する。学校生活への適応指導や日本語基礎指導、教科の補習を集中的に行い、在籍学校への適応を図る。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	02	指導課	石野　政史	2022.7.1

補助シート（重点戦略 事業工程表）

（事業名） 02 外国人子供教育支援推進事業

◇【2019～2022】事業工程表（No.：重点戦略項目No）

No.	2019 （R1）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）
83	外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、初期適応のための母国語支援、ステップアップクラスでの学習、プレスクールの実施等、外国人児童生徒の学習や成長を支援する。	外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、初期適応のための母国語支援、ステップアップクラスでの学習、プレスクールの実施等、外国人児童生徒の学習や成長を支援する。	外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、初期適応のための母国語支援、ステップアップクラスでの学習、プレスクールの実施等、外国人児童生徒の学習や成長を支援する。	外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、初期適応のための母国語支援、ステップアップクラスでの学習、プレスクールの実施等、外国人児童生徒の学習や成長を支援する。初期日本語指導拠点校を開設し、日本語基礎指導や教科の補習を行い、在籍校への適応を図る。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	03	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 03 生徒指導事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の不登校、問題行動の未然防止及び早期発見、早期解決を図り、どの子供も夢と希望を持って学ぶことができる学校づくりを進める。
【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	自治事務(その他)	浜松市いじめの防止等のための基本的な方針、浜松市小中学校スクールソーシャルワーカー等設置要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-1(3)ウ	Ⅱ-2(2)ウ					
重点戦略	○	（戦略項目）	67,68						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	45,985	4,085	3,568	5,415		
	決算	44,273	3,351	2,904			
	国・県支出	14,044	30	35	504		
	市債						
	その他						
	一般財源	30,229	3,321	2,869	4,911		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			2,254	2,197	2,313		
人件費（人工分）（B）		18,200	25,200	26,000	33,700		
人工	正規	2.6	2.8	2.8	3.9		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		2.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		62,473	30,805	31,101	41,428		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内小中学校における問題行動の発生件数（件）			目標	390	350	350	350	350	350
			実績	204	184	189			
スクールソーシャルワーカーの配置数（人）		67,68	目標	12	14	15	15	15	15
			実績	12	14	15			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	03	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、いじめ対策等専門家チームを設置し、学校に対し指導・助言を実施した。
・ネットパトロールの実施
　インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、学校非公式サイトや個人プロフィールサイト、SNS等における子供たちの書き込みについてネットパトロールを実施した。
・児童生徒の様々な問題行動の解消及び未然防止のため、生徒指導ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰを1人設置した。

・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを拠点校に15人配置し、対応した。また、緊急的な事案に対応するためのスクールソーシャルワーカーを配置した。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者が増加している傾向の中、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、派遣している。
・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、学校に対し指導・助言を行うとともに、学校ネットパトロール調査を行うことにより、インターネット上の不適切な書き込みや画像の投稿に対し、削除等の対応をしているが、閲覧不可能な書き込み等が増えている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　非常勤・再任用　／　　事業費　現状　人工　拡大

・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを1名増員した。
・指導課にスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置して、スクールソーシャルワーカーを支援した。
　児童生徒の非行・問題行動の早期発見や緊急時の対応等を行うため、生徒指導推進協力員を派遣した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　非常勤・再任用　／　　事業費　現状　人工　拡大

・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員する。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【2019-2022重点戦略項目№67、№68】
家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを1名増員し、配置、派遣する。

生徒指導上の諸問題等により、緊急対応の必要がある学校に生徒指導推進協力員を派遣する。また、児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、いじめ対策等専門家チームを設置し、学校に対し指導・助言を行うとともに、インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、学校ネットパトロール調査を行う。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	（管理番号）所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	03	指導課	石野　政史	2022.7.1

補助シート（重点戦略 事業工程表）

（事業名） 03 生徒指導事業

◇【2019～2022】事業工程表（No.：重点戦略項目No）

No.	2019 （R1）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）
67 68	教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置、派遣し、家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置、派遣し、家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置、派遣し、家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置、派遣し、家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード（管理番号）	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	04	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 04 教育相談推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 教育に関する様々な相談に対応するため、教育総合支援センターに相談員を配置し、支援を行う。また、心理状態や精神状態の見極めを必要とする相談等にも対応できるよう、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣する。
【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008		一般会計	自治事務(その他)	教育相談支援センター心理専門実施要綱、教育相談支援センター研修会実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	○	（戦略項目）	66,68						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	117,594	8,070	8,393	8,274		
	決算	113,000	7,739	7,316			
	国・県支出	34,145	1,562	1,536	2,294		
	市債						
	その他						
	一般財源	78,855	6,177	5,780	5,980		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			102,063	101,424	107,842		
人件費（人工分）（B）		22,400	28,000	27,740	27,040		
人工	正規	1.6	1.6	1.1	1.0		
	再任用(31h)			3.0	3.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.0	6.0	3.3	3.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		135,400	137,802	136,480	143,156		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教育総合支援センター及び各区における相談件数（件）			目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,308	1,340	1,245			
スクールカウンセラーの配置総時間数（時間）		66,68	目標	20,319	20,980	21,520	21,820	22,270	22,720
			実績	19,875	20,158	20,017			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	04	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

・心理専門相談員を配置し、教育相談やいじめ相談に対応した。また、心理専門相談員を学校に派遣し、対人関係トレーニングの講演や講習を行った。
・24時間いじめ電話相談業務を行った。
・いじめや不登校等の児童生徒や保護者等の悩みに対応するため、スクールカウンセラーを市立小中学校、市立高等学校に配置した。また、スクールカウンセラーによる保護者を対象とした子育て勉強会（ペアレントトレーニング）を行った。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

複雑化・多様化する教育相談に対応するため、資格を持つ相談員の配置や、24時間いじめ電話相談に応じることができるような体制を整え、いじめや不登校等に悩む子供やその保護者からの相談に応じた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　非常勤・再任用　／　　事業費　現状　人工　拡大

・スクールカウンセラーの配置時数を増やし、児童生徒や保護者の悩みに対応した。
・心理の専門家の活用により、複雑化・多様化する教育相談に対応した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　非常勤・再任用　／　　事業費　現状　人工　拡大

・心理の専門家の活用により、複雑化・多様化する教育相談に対応していく。
・スクールカウンセラーを増員し、配置時数を増やしていく。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【2019-2022重点戦略項目№66、№68】
いじめや不登校等に悩む児童生徒、保護者等に対応するため、スクールカウンセラーを全小中学校・市立高校に配置する。また、スクールカウンセラーによる保護者を対象とする子育て勉強会（ペアレントトレーニング）を推進していく。
心理の専門家の活用により、内容が複雑化、多様化している教育相談に対応する。また、心理の専門家を学校等へ派遣して対人関係づくりの技法を学校現場等に広めていく。

2022年度	分野	基本政策	（管理番号）政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	04	指導課	石野　政史	2022.7.1

補助シート（重点戦略 事業工程表）

（事業名） 04 教育相談推進事業

◇【2019～2022】事業工程表（No.：重点戦略項目No）

No.	2019 （R1）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）
66 68	スクールカウンセラーを全中学校・市立高校に配置するとともに、全小学校に派遣し、いじめや不登校等の児童生徒、保護者等の悩みに対応する。	スクールカウンセラーを全中学校・市立高校に配置するとともに、全小学校に派遣し、いじめや不登校等の児童生徒、保護者等の悩みに対応する。	スクールカウンセラーを全中学校・市立高校に配置するとともに、全小学校に派遣し、いじめや不登校等の児童生徒、保護者等の悩みに対応する。	スクールカウンセラーを全中学校・市立高校に配置するとともに、全小学校に派遣し、いじめや不登校等の児童生徒、保護者等の悩みに対応する。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	05	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 05　不登校児支援推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 不登校児童生徒の自立を促すため、学校や家庭、専門機関と連携して支援を行う。
【事業対象】 市立小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1991		一般会計	自治事務(その他)	浜松市不登校児支援協議会設置要綱、不登校児」のための適応指導教室実施要項

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-2(2)ウ						
重点戦略	○	（戦略項目）	82						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	69,891	62,928	61,673	65,297		
	決算	66,937	59,060	61,315			
	国・県支出	2,508					
	市債						
	その他		3,200				
	一般財源	64,429	55,860	61,315	65,297		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）			21,277	23,441	32,713		
人件費（人工分）（B）		13,300	13,300	12,460	12,460		
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,237	93,637	97,216	110,470		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内小中学校の不登校児童生徒数（人）			目標	930	930	930	930	930	930
			実績	1456	1452	1903			
校内適応指導教室の設置数（箇所）	Ⅱ-2(2)ウ	82	目標	15	20	25	25	30	30
			実績	15	20	25			
校外適応指導教室の設置数（教室）	Ⅱ-2(2)ウ		目標	8	8	9	10	10	10
			実績	8	8	9			
個別対応型専任指導員の配置・派遣（人工）	Ⅱ-2(2)ウ		目標		5	5	6	7	7
			実績	3	5	5			
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード（管理番号）	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	05	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

・不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、学校に登校できない子供に対応する校外適応指導教室8教室設置し、委託により運営した。また、個別対応が必要な児童生徒を受け入れるため、個別対応専任指導員を配置した。
・学校に登校するが教室に入れない子供のための校内適応指導教室25箇所に設置し、支援員を28人配置した。
・ほっとエリア阿多古でチャレンジ教室（田植え、マス釣り、さつま芋掘り等の自然体験教室）を開催した。
・不登校対策推進協議会を年2回開催した。
・支援のニーズがある児童生徒を早期発見して適切な支援につなげるために、児童生徒のメンタルヘルスの状態についてWebによるアンケート調査を行った。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

前年度からの継続不登校数と新規不登校数を比較すると、中学校では新規不登校数の割合は減少しているが、継続不登校の割合は増加傾向にある。また、近年9年間において小学校低学年（1から3年）の不登校数が約2.2倍となっており、中学校の約1.5倍と比較しても大きく増加している。
不登校児童生徒は増加しているが、校内外適応指導教室や医療機関などに通いながら好ましい変化が見られるようになった児童生徒は増加している。また、アンケート調査によって児童生徒のメンタルヘルスの状態が明らかとなり、不登校やネット依存、いじめ等の未然防止の一助となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　委託・指定管理 / 直接実施　事業費　拡大　人工　現状

教室に入れない子供に対応する校内適応指導教室を5箇所増設し、一人一人のニーズに応じた支援を行った。また、校外適応指導教室を1教室増設し、不登校児童生徒の自立と再登校にむけた支援を行った。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　委託・指定管理 / 直接実施　事業費　拡大　人工　拡大

校外適応指導教室（9教室）や校内適応指導教室（25→30か所）を設置し、通常の教室以外の居場所づくりを促進していく。また、校内適応指導教室については、小学校への設置を拡充していく。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【2019-2022重点戦略項目№82】
不登校児童生徒の社会的自立を目指し、学校に登校できない子供に対応する校外適応指導教室や学校に登校するが、教室に入れない子供のための校内適応指導教室を設置し、一人一人のニーズに応じた支援を行う。さらに、一定水準の教育効果が満たされるように、校外適応指導教室や校内適応指導教室の環境や支援方法の構造化を推進する。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	（管理番号）								
	02	02	04	03	005110000	05	指導課	石野　政史	2022.7.1

補助シート（重点戦略 事業工程表）

（事業名） 05 不登校児支援推進事業

◇【2019～2022】事業工程表（No.：重点戦略項目No）

No.	2019 （R1）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）
82	学校や家庭、専門機関と連携、支援を行い、不登校児童生徒の自立を促す。	不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、適切な支援や働きかけを行う。	不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、適切な支援や働きかけを行う。	不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、適切な支援や働きかけを行う。

2022年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	06	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 06　理科・ものづくり教育支援事業（負担金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク「浜松RAIN房」の活動を支援する。
【事業対象】 市内小中学校及び関係市民団体

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011		一般会計	自治事務(その他)	浜松RAIN房事業の推進に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ-2(2)ア							
重点戦略	ー	（戦略項目）								

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育										
事業とゴールの関連性	大学・企業・行政が連携し、地域に根ざす優れた人材を地域で育てる。									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,500	4,500	3,000	3,000		
	決算	4,500	4,500	3,000			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,500	4,500	3,000	3,000		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		700	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.1	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,200	5,900	4,400	4,400		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
理科・ものづくりプラグラムの小中学校への提供回数（回）			目標	50	50	50	50	50	50
			実績	42	43	30			
小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数（回）			目標	10	10	10	10	10	10
			実績	8	－	3			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	06	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

理科･ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援した。
【事業実施内容】
①浜松版理科カリキュラムの実施
②協働センター、放課後児童会等が実施する講座への支援
③浜松RAIN房参加機関が実施する講座への支援
④主催教室の実施　等

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援し、理科･ものづくりの学習の場や体験活動を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

静岡大学と連携し、地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援するため、負担金を支出した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

理科･ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援する。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

理科･ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援するため、負担金を支出する。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	02	02	04	03	005110000	07	指導課	石野　政史	2022.7.1

事業シート　（事業名） 07 教育指導デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 増加を続けている不登校に対応するため、児童生徒のメンタルヘルスの状況を明らかにし、不登校、ネット依存、いじめ等を未然防止する。
【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	ー	（施策）								
重点戦略	ー	（戦略項目）								

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	③保健									

事業とゴールの関連性	メンタルヘルスの状態について調査を行い、支援のニーズがある児童生徒を早期発見することにより、適切な支援を行うことができる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				3,520		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				3,520		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）					1,400		
人工	正規				0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,920		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
メンタルヘルスアンケート調査実施率			目標				100	100	100
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	02	02	04	03	005110000	07	指導課	石野　政史	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容 （Do）

5 前年度（2021年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　　小項目　　／　　事業費　　人工

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　／　　事業費　　人工

児童生徒のメンタルヘルスの状況を明らかにし、不登校、ネット依存、いじめ等を未然防止する。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

児童生徒のメンタルヘルスの状態についてWebによるアンケート調査を実施し、教員等が支援のニーズがある児童生徒を早期発見することにより、適切な支援を行う。

（1）Webによるアンケート調査

・調査方法　朝活動、授業中及び放課後等を利用し、学校内のパソコン室で実施。

・調査内容　児童生徒のメンタルヘルスの状態、学校背景、児童生徒の個人背景　など

（2）Webによる教員研修

調査結果の活かし方や児童生徒の支援に関する動画配信等による教員への研修。

（3）児童生徒の支援

アンケート調査結果や受託業者から提供されるリスクのある児童生徒の支援に活用可能な資料等による支援の実施。